



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com/

地域や金融労連の仲間とともに 働きがい働きがいのある 社会と職場をめざそう！

滋賀銀行従業員組合第二三回定期大会

10月22日、草津市内において滋賀銀行従業員組合第123回定期大会が開催されました。大会は、全組合員と先輩組合員が参加し、岡野展子金融労連近畿地協議長、岡本恭一滋賀県労働組合総連合議長、黄瀬あきこ滋賀県会議員（日本共産党）の各氏が来賓として臨席していただき、挨拶を受けました。

同日・同会場が午後3時から滋賀銀行従業員組合・年金者部会の総会が開催されました。

定期大会は、小原執行委員が開会を宣言し、山崎代議員（特別執行委員）を議長に選出しました。

はじめに中島委員長が大会挨拶を行いました。冒頭、参加組合員、来賓、先輩組合員の出席に礼を述べ、以下の挨拶を行いました。

民意に反して 改憲に固執する 安倍政権の退陣を

国内では、先の参議院選挙で改憲勢力は3分の2を下回り、世論調査でも必要ないという民意にもかかわらず、安倍総理は改憲をすべからず、強弁し、国会に自民党案を提案するという暴挙に及ぼうとしています。できるだけ早急な安倍政権の退陣が必要です。

金融庁が業務改善命令も視野に、新たに「早期警戒制度」

金融情勢では、8月28日金融庁が新たに方針を公表しました。健全性の観点から懸念のある地域金融機関に対して新たに設けた「早期警戒制度」を活用して、対応が不十分であれば業務改善命令も視野に入れる。

地域金融機関の問題の本質とかけ離れた政策では地域は再生は不可

さらに、持続可能なビジネスモデルに向けたパッケージ



ジ策として独占禁止法の適用除外に係る特例法の制定を進めるとしています。地域金融機関の問題の本質とかけ離れた政策では地域は再生しません。いろんな共同を進めながら世の中を変える意気込みで当局とも対峙していくことが避けられないように思います。

コラムが言う日本人像 「違いを怖がる」 「損得だけを考える」

9月13日の朝日新聞に「『違い』を怖がる日本人」というコラム記事が掲載されていました。「いとうせいこう」という作家・クリエイター

仲間とのふれあい方見直し、情勢変化に一石を投じられるよう奮闘

最後に、いとうさんは言語情報を読み取るだけでなく、他者と言語以外のふれあいを通じて受け入れる、五感で感じ取ることが必要だと結ばれていました。

職場の労働者だけでなく、金融労連や県労連の仲間、業者団体のみなさんとの触れあい方も見直していきま

来賓の挨拶



で1級河川が氾濫した。早期の復旧と抜本的対策が求められる。

一方、子どもを巡る悲しい話が後を絶たない。教師のイジメが報じられているが、職場のパワハラも後を絶たない。また、政府は、今国会で教員に「変形労働時間制」の導入を強行しようとしているが、今でも長時間労働の働き方が、さらに深刻化するおそれがあります。また、消費税率引き上げで小規模店の廃業や中小企業の倒産など地域経済も深刻な状態であり、政府の金融施策と重なり地域金融機関の経営も深刻である。

今こそ、銀行労働者の働きがいを守り、金融労連近畿地協の存在を示しがんばろう」と述べられました。

に一石を投じられるようにみなさんと奮闘していく決意を申しあげてあいさつとします。

つづいて、来賓の岡野展子金融労連近畿地協議長、黄野瀬明子滋賀県会議員（日本共産党）の両氏から来賓の挨拶を受けました。岡本恭一滋賀県労働組合総連合議長は、都合で午後の臨時となったので年金者部会総会の席でご挨拶を受けました。



議事に入り、第1号議案の「2019年度運動方針について」まづ、澤井書記長が諸報告を行い、つづいて八軒副委員長から「2018年度の総括」「私たちをとりまく情勢」「2019年度目標と闘いの進め方」が提案されました。

予算決算は谷特別執行委員、下期臨給は小原執行委員、役員派遣は中島委員長が各々提案しました。



黄瀬県議は「台風19号被害は甚大、被災者の要望を聞き対策を求める。消費税は5%に引き下げを求める。滋賀国スポ545億円は他県の2〜4倍、県財政赤字1065億円になる。参院選で野党統一で嘉田さんの勝利した、総選挙でも野党統一で流れ変えよう」と述べられました。

米中、中近東、日韓
混乱の世界情勢
早期に真の解決を

トランプ米大統領の米国ファーストは、米中貿易摩擦に発展しその出口は見えません。すでに、世界経済の減速として影響が出ています。一方、中近東では米国とイランの間で緊張感が高まっています。日韓関係の悪化も同様ですが、話し合いによる早期の真の解決

現場の力発揮で 地域金融機関の役割果たそう！

近畿地協第14回定期大会

10月26日、近畿地協第14回定期大会が大阪国労会館で開催され、代議員・役員など23人（委任状4含む）が参加しました。

大会には、中島委員長が金融労連本部来賓、八軒副委員長が代議員、澤井書記長は常任幹事（本部役員）として出席しました。なお、山崎さんはさざなみネットの代議員として参加されました。

10月26日、近畿地協第14回定期大会が大阪国労会館で開催され、代議員・役員など23人（委任状4含む）が参加しました。



岡野議長挨拶

**防衛費の積み上げより、
本場の国を守る対策を**

冒頭、主催者を代表して岡野議長は「地球温暖化による相次ぐ台風で甚大な被害が発生している。莫大な防衛費の積み上げより、本場の意味での国を守る対策が求められている。冬を前に一日も早い復旧を期待する。

マイナンバーカードの 狙い見極めよう

地域の顧客と日々向き合っている現場の力を発揮し、地域金融機関だけが生き残るのではなく、地域金融機関の役割を果たすため、組

現場の力を発揮し、 経営、業界、地域ともに！

効率は、AI化が確実に進んでいる地域金融機関の現場では、展望が見えず、短期の成果を求められ、やりがいも無く、使い捨てられ感で退職者が増えている。

効率化・AI化の進展 展望見えず退職者増加

キャッシュレスの取り込み合戦とお得感の大宣伝の陰で、消費税増税がもたらされる、廃業に追い込まれている小売店、高齢者などが置き去りになっている現実がうやむやにされている。個人情報データのマイナンバーカードの普及など真の狙いを見極めることが大切。

合、経営、業界、地域も巻き込んだ取り組みが必要。広く学ぶことが求められている」と挨拶しました。

大阪労連と金融労連 から来賓あいさつ

来賓として、金融労連本部・中島委員長、大阪労連・嘉満事務局長から、経済、金融情勢や政治、公務の現場などの貴重な報告と激励の挨拶を受けました。



提案をうけ討論

辻副議長が「たたか いの総括とすすめ方」提案

次に、阿部事務局長に代わり辻副議長より「たたかいの総括とすすめ方」の提案、伊藤事務局次長に代わり松島副議長より「決算・予算」の提案を行いました。

新役員を選出

大会で選出された新役員は次のとおりです。

- 議長 長 岡野 展子 (池田泉州銀行従組)
- 副議長 長 辻 昇三 (金融ユニオン・直属分会)
- 事務局次長 阿部 正巳 (京都北都信金従組)

- 事務局次長 伊藤 宗孝 (金融ユニオン・直属分会)
- 事務局次長 松島 照男 (金融ユニオン・大阪分会)

パワハラ・退職などの 再発防止への決意

職場での相次ぐパワハラ発生への組合としての対応の報告や今後の取り組み等について発言があり、退職に追い込まれた仲間のような事例の再発防止へ決意が述べられました。



(近畿地協HPより引用)

臨給要求の概要「スライド率の引き上げ」

1. 支給額

- (1) 行員・専任行員・特定業務嘱託
11月末定例給与×(スライド+業績連動+メリット)
スライド率に0.15ヵ月加算
- (2) 嘱託
11月末定例給与×(2.85+メリット)

2. 支給基準

- (1) 行員・専任行員・特定業務嘱託
 - ①スライド率(0.5~1.25)に0.15ヵ月を加算する
 - ②11月末定例給与は子ども手当と資格手当を控除しない
 - ③メリットは平準を基本に全員平等に運用する
 - ④業績連動ならびにメリットの乗率は変更しない
- (2) 嘱託
11月末定例給与に2.7のスライドに0.15ヵ月を加算する
- (3) パートタイマー
500千円×19年6月1日から11月30日までの就労時間数÷840時間
- (4) 関連会社の従業員・派遣労働者に対しては、従来金額を保障し、同基準の改善をはかるよう関連会社に働きかけること。

◎産前産後休暇中の扱いについて

産前産後休暇中の扱いについては、全期間を通じて全額支給する。

3. 支給日 2019年12月9日(月)